

平成 21 年度事業報告

平成 21 年度の（社）全国脊髄損傷者連合会の主な活動は下記の通りです。

〔全国総会の開催〕

第 8 回総会大阪大会は、平成 21 年 6 月 6 日～8 日の日程で全日空ゲートタワーホテル大阪国際会議場に於いて開催されました。参加者は 125 名。6 月 7 日の本総会では、全脊連の活動報告として、先行してピアサポート活動を実施している沖縄県支部、千葉県支部、大阪府支部より、ピアサポートの活動状況等について報告がありました。

〔ブロック会議の開催〕

平成 21 年 4 月 1 日より平成 22 年 3 月 31 日までの間、（社）全脊連の全国 6 ブロックにおいて、ブロック会議が開催されました。各ブロック会議には本部理事が手分けをして出席しました。ブロック会議の内容については、ブロック会議に出席した理事より報告等を受け理事会議事録にて各県支部長に報告しました。また各ブロックからの本部提案事項等々については理事会にて検討を行なっている状況です。

〔理事会の開催〕（拡大理事会含む）

平成 21 年 4 月 1 日より平成 22 年 3 月 31 日までの間、第 65 回理事会の開催から第 73 回理事会の開催まで合計で 9 回の理事会を開催致しました。

この理事会では、第 8 回総会大阪大会において承認された事業計画を基とした活動を行い、各ブロック及び各県支部からの要望について議論をし、活動方向を決め各理事がそれぞれの活動を行いました。また、平成 21 年 10 月に開催した拡大理事会の前日には、参議院議員会館第 6 会議室において省庁交渉を行ないました。

〔交渉項目は以下の通り〕

1. 労災介護補償制度及び介護補償給付額の見直しに関する要望
2. 福祉用途の改造車両に対する補助金について
3. 福祉用途の改造車両に対する自動車重量税の免除措置
4. 「交通事故損害率算定協会」の加重障害の決定について
5. 車いす使用者用施設に関する要望

1. 広報及び情報提供

【1】脊損ニュースの発行

1年間無事に発行することが出来ましたが、今年度は字を大きくしたからか、省庁交渉に紙面を多く割いた感があります。制度では自立支援法、医療では褥瘡問題、その他「車いすに抱かれて」などの旅行の記事なども掲載、イラストや写真もふんだんに使い、バラエティに富んだ紙面づくりをしました。

【2】インターネット関連事業

(1) インターネット関連の活動について

インターネット活動については、会員ID・パスワード発行者数とML登録者数は、徐々にではありますが確実に増えております。また、掲示板への書き込みも見られるようになり、全脊連の活動に関すること、障がい者制度改革推進会議をはじめとする福祉情報についても、不十分ながら提供しました。

(2) インターネット版「全国車いす宿泊ガイド」ポータルサイトの運営について

1. インターネット版「全国車いす宿泊ガイド」のポータルサイトを円滑に運営するために、(株)キロックスとの月例会合同会議を昨年に引き続き開催しました。

①第36回月例会合同会議

開催日 平成21年4月25日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連:5名 (株)ロックシステム/キロックス:4名

②第37回月例会合同会議

開催日 平成21年5月30日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連:5名 (株)ロックシステム/キロックス:5名

③第38回月例会合同会議

会場 (株)ロックシステム本社会議室

開催日 平成21年6月27日

出席者 全脊連:5名 (株)ロックシステム/キロックス6名

④第39回月例会合同会議

開催日 平成21年8月1日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連:5名 (株)ロックシステム/キロックス:6名

⑤第40回月例会合同会議

開催日 平成21年9月5日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連:3名 ロックシステム/キロックス:4名

⑥第41回月例会合同会議

開催日 平成21年10月24日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：2名 ロックシステム／キロックス：5名

⑦第42回月例会合同会議

開催日 平成21年11月19日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：3名 ロックシステム／キロックス：5名

⑧第43回月例会合同会議

開催日 平成21年12月19日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：3名 ロックシステム／キロックス：4名

⑨第44回月例会合同会議

開催日 平成22年1月30日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 ロックシステム／キロックス：5名

⑩第45回月例会合同会議

開催日 平成22年2月27日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：3名 ロックシステム／キロックス：4名

⑪第46回月例会合同会議

開催日 平成22年3月27日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 ロックシステム／キロックス：5名

2. サイトの現況

登録件数とサイトの現況

登録軒数…315件(3月末現在)

メールマガジン登録数…136(3/15現在)

メールマガジン発信 No.6～No.16

3. 今後の営業活動について

昨年の12月20日、各県支部に「バリアフリー宿泊施設情報提供のお願い及びインターネット版車いす宿泊ガイドご案内」を送付した結果、神奈川県、沖縄県、鹿児島県、東京都、奈良県、岡山県、群馬県、富山県、秋田県、福井、滋賀県支部から宿泊施設の情報提供があった。先行し情報提供があった神奈川県、沖縄県、鹿児島県については、再送信を含め2月24日までに送信を終えた。他県からの情報提供分については、本部にてデータ化(エクセル)し、随時各宿泊施設宛宿泊ガイドご登録シートを送信する予定。また、新しいページとして告知コーナーを設ける。宿泊施設のデータ収集については、各県支部にお願いするとともに本部においても収集を行う。

【3】福祉制度の関連資料等の配布

全国各県支部長及び各理事宛、メール(ML登録者)、FAX、郵送等にて送付した資料は下記の通りです。

平成21年

4月7日 第64回理事会(拡大)議事録

第 65 回理事会開催案内（理事宛）

- 12 日 第 64 回理事会議事録 メール配信(理事各位)
- 15 日 「障害者の裁判員制度への参画に向けて」のパンフレット メール配信(理事各位)
- 15 日 (社)日本損害保険協会助成によるピアサポートモデル事業実施についてのご案内
〔事業実施予定支部宛〕
- 17 日 第 8 回総会大阪大会開催要項（大阪支部より）
- 17 日 大阪総会開催要項 メール配信(理事各位)
- 30 日 第 65 回理事会議事録
第 66 回理事会開催案内〔理事宛〕
- 5 月 7 日 第 8 回総会大阪大会議案書他資料一式
- 14 日 JDF 地域フォーラム in とやまの開催について メール配信
- 14 日 「情報バリアフリーのための情報提供サイト」更新情報のご案内 メール配信
- 15 日 第 65 回理事会議事録 メール配信(理事各位)
- 23 日 大阪総会開催とインフルエンザについて メール配信
- 25 日 第 66 回理事会議事録
「障害者の日常・経済活動調査」のアンケート調査にかかる回答者選出のお願い
東京大学 (READ) より依頼
- 29 日 平成 21 年度補正予算について メール配信
- 30 日 平成 21 年度ブロック会議への本部提案の議題について
第 67 回理事会開催案内（理事宛）
- 7 月 8 日 第 66 回理事会議事録 メール配信(理事各位)
- 15 日 (社)日本損害保険協会助成によるピアマネージャー現任研修会開催のお願い
(ブロック理事宛)
- 17 日 九州ブロック連絡会議からの問題提議 メールにて配信
- 8 月 3 日 「障害者の日常・経済活動調査」のアンケート調査発送 (アンケート協力者) 200 通
- 3 日 平成 21 年 10 月拡大理事会開催について (理事宛)
- 7 日 第 67 回理事会議事録
第 68 回理事会開催案内 (理事宛)
九州ブロック連絡会議からの協議提案について
- 7 日 本部役員連絡先一覧、支部所在地一覧 メールにて配信
- 7 日 第 67 回理事会議事録 メールにて配信
- 21 日 省庁交渉要望書 メールにて配信
- 21 日 省庁交渉添付資料 メールにて配信
- 22 日 本部役員連絡先一覧(最新版) メールにて配信
- 28 日 省庁交渉要望書の確認 (理事宛)
- 9 月 2 日 平成 21 年度 (社)日本損害保険協会助成によるピアサポートモデル事業のための
ポスター・チラシの送付 (事業実施予定支部宛)
- 2 日 拡大理事会関係資料 メールにて配信
- 3 日 第 68 回理事会議事録
第 69 回理事会 (拡大) 開催案内 (理事宛)
- 7 日 結成 50 周年記念国際シンポジウム開催要項 (大阪府支部より)

- 25日 第68回理事会議事録 メールにて配信
- 10月1日 障害者自立支援法廃止関連 メールにて配信
 - 4日 障害者自立支援法に関する要望（案）メールにて配信
 - 6日 障がい者制度改革推進法・同要綱 メールにて配信
 - 7日 地上デジタル放送受信のための支援について メールにて配信
 - 8日 新型インフルエンザ対策担当課長会議の資料 メールにて配信
- 11月4日 日本障害フォーラム（JDF）セミナーのお知らせ メールにて配信
 - 19日 第69回理事会（拡大）議事録
 - 20日 第70回理事会開催案内（理事宛）
 - 27日 障害者の消費者被害に関するアンケートへご協力願ひ メールにて配信
 - 30日 第69回理事会（拡大）議事録 メールにて配信
- 12月8日 要望書の提出等について
 - 16日 入会ガイド「明日から元気ケア」送付について 各支部300部
インターネット版「車いす宿泊ガイド」の充実にご協力をバリアフリー宿泊施設
情報提供のお願い

平成22年

- 1月9日 障がい者制度改革推進会議（第1回）の開催について他 メールにて配信
 - 10日 第70回理事会議事録
第71回理事会開催案内（理事宛）
 - 12日 第70回理事会議事録 メールにて配信
 - 15日 第1回障がい者制度改革推進会議の配布資料 メールにて配信
 - 22日 補装具評価検討会 意見募集 メールにて配信
 - 25日 第2回障がい者制度改革推進会議 意見募集 メールにて配信
- 2月3日 障害者制度改革に関するご意見の募集と資料送付について
 - 資料1、障がい者制度改革推進会議の開催について
 - 2、障がい者制度改革推進会議構成員名簿
 - 3、障がい者制度改革推進会議の進め方（大枠の議論のための論点表）たたき台
 - 4、障害者の権利条約・日本政府仮訳に対するコメント
 - 5、障害者基本法全文
- 4日 自立支援法の改定について提案を 意見募集 メールにて配信
- 5日 第3回障がい者制度改革推進会議への同席（傍聴）について メールにて配信
- 6日 補装具改正（案）について 意見募集 メールにて配信
- 9日 定款改正案について メールにて配信
- 18日 車いす宿泊ガイド県別掲載リストの送付について
- 21日 第9回総会広島県大会開催要項（広島県支部より）
- 22日 脊損ニュース合本号（2009）送付について
- 24日 第71回理事会議事録、第72回理事会開催案内、第73回理事会（拡大）開催案内
メールにて配信
- 3月3日 定款改正案 校正版 メールにて配信
 - 5日 第4回障がい者制度改革推進会議について傍聴メモ&
第3回障がい者制度改革推進会議議事要録（案）等 メールにて配信

- 12日 拡大理事会関係資料 メールにて配信
- 14日 第4回の推進会議の報告と、第5回提出(案) メールにて配信
- 15日 公益社団法人定款改定案に対するご意見、ご要望について(理事宛)
- 15日 定款改定案に対するご意見、ご要望について メールにて配信
 - 第71回理事会議事録
 - 第72回理事会開催案内 平成21年度「障連協セミナー」案内チラシ(理事宛)
 - 第73回理事会(拡大)開催案内(理事宛)
- 19日 第6回「障がい者制度改革推進会議」フォーマット メールにて配信
- 19日 拡大理事会関係資料 メールにて配信
- 27日 公益社団法人等の資料 拡大理事会資料(理事宛)
 - 第72回理事会議事録 資料(要望書)
- 28日 第71回理事会議事録、第72回理事会議事録 メールにて配信

【4】入会ガイドの配布

平成14年に製作した全脊連の入会ガイド「明日から元気ケア」は、在庫がなくなり、その内容の一部(全脊連・50年間の主な活動成果)を作り変え、新たな入会ガイド20,000部製作。12/16、各県支部宛各300部送付した。各県支部においては、ピアサポート活動や新入会員の勧誘はじめ、病院、福祉施設、関係機関など脊髄損傷者等が利用する場所に常時配置するなど支部活動に活用していただきたい。

【5】「労災遺族年金の手引き」の発行

全脊連が作成・発行した労災保険法「遺族年金の手引き」は、脊損ニュース、全脊連のホームページにて購入申込み受け付中です。定価は、2,500円。
(会員特別価格は、送料込みで2,000円)。

2. 社会参加促進事業

【1】ピアサポートモデル事業の実施

1. 脊髄損傷者に対するピアサポートモデル事業の実施(09年度 自賠償運用益拠出事業)

社団法人日本損害保険協会助成による「脊髄損傷当事者による脊髄損傷者への精神面を中心とした支援の推進」事業＝脊髄損傷者に対するピアサポートモデルプロジェクト＝を実施しました。

実施支援の概要

現在の医療制度では、いかに重篤な脊髄損傷患者であっても、入院期間は極めて短期間であることから、脊髄損傷者のより円滑な社会復帰を図る上で必要な、同じ脊髄損傷者による精神的な支援と社会生活に必要な情報提供などの相談支援活動を全国的に実施するとともに、脊髄損傷者のためのピアサポート活動の普及を図る。

年度実施計画

- (1) 各県内のリハビリセンター及び医療機関にピアマネジャーを派遣。入院している脊髄損傷患者とその家族を対象に、月1回のグループ相談会の実施とロールモデルを派遣して講演を行うなど、脊髄損傷患者の早期社会復帰を促進させる。

(2) 各病院及び自宅等を訪問し個別ピアサポートを随時実施。

(3) ピアマネジャーの資質の向上を図るため全国5箇所で研修会の実施

今後の目標

ピアマネジャーによる脊髄損傷者のためのピアサポート活動を全国的に普及させ、将来は厚生労働省に対してその実績と有効性を示し、公的な事業とすることを目標にしている。

継続事業の実施

この自賠責運用益拠出事業は、平成20年度～平成22年度までの3ヵ年継続事業です。

(1) ピアサポートモデル事業の実施

実施支部	グループ相談会	個別ピアサポート	ロールモデル体験発表
秋田県支部			拠点病院訪問活動(13箇所)
山形県支部	2回	13回	
千葉県支部	20回	10回	4回
栃木県支部		5回	
埼玉県支部	2回	17回	
大阪府支部	25回	44回	5回
福岡県支部	2回	16回	
沖縄県支部		17回	

(2) ピアマネジャー現任研修会の開催

実施ブロック	開催日程	開催場所
東北ブロック	11月6日	仙台市泉社会福祉センター
関東ブロック	11月28日	埼玉県県民活動総合センター
近畿東海ブロック	3月27日	滋賀県立長寿社会福祉センター
九州ブロック	7月25日～26日	福岡県総合福祉センター(クローバープラザ)
	10月10日～11日	沖縄県市町村自治会館
	3月20日～21日	九州保健福祉大学(宮崎県延岡市)

(3) 勉強会の開催

実施支部	勉強会
千葉県支部	1回
栃木県支部	1回
山形県支部	3回

2. 脊髄損傷患者の社会参加促進啓発DVD「TOMORROW」～新たな扉の向こうへ～の活用

2008年度の独立行政法人福祉医療機構助成(長寿・子育て・障害者基金)による脊髄損傷患者の社会参加促進啓発DVD制作事業で3000枚製作した「脊髄損傷患者の社会参加促進啓発DVD「TOMORROW」～新たな扉の向こうへ～は、主に回復期にある入院中の脊髄損傷患者及びそのご家族、全国の脊髄損傷患者が入院している病院、脊髄損傷医学会所属の医師等に配布し、全国的な脊髄損傷患者に対するピアサポート活動の有効性と普及、啓発を図ることを目的として配布しました。

3. 今後の相談支援のあり方に関する調査研究事業の実施

(09年度障害者保健福祉推進事業)

平成21年度障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援調査研究プロジェクト)を実施し

ました。

1. 事業名

本人支援計画型の先進事例分析による今後の相談支援のあり方に関する調査研究事業

2. 事業実施概要

本人支援計画型におけるエンパワメント手法としての相談支援のプロセスとシステムを分析した。

3. 事業実施機関

平成21年7月1日から平成22年3月31日

4. 事業実施場所

長野県松本市、長崎県雲仙市、大阪府大阪市、北海道帯広市、北海道北見市、東京都八王子市、東京都小平市 等

5. 事業の具体的内容

本事業の目的は、障害当事者を中心に捉えた総合的な相談支援の先進事例を分析し、利用者にとって理想的な相談支援のあり方に関する施策を提言することである。本人支援計画型の支援により地域移行した本人及びその支援関係者に対する、作業班メンバーの訪問による聞き取りを通じて、本人支援計画型におけるエンパワメント手法として相談支援のプロセスとシステムを分析し、地域生活を実現させるための相談支援に共通する要素を導いた。

6. 事業の効果及び活用方法

地域生活を実現させるための相談支援に共通する要素を導く。先進事例分析に基づく施策提言は、今後の国及び自治体における相談支援システム構築にあたって有効な制度モデルとする。

7. 研究委員会の設置

本事業の実施にあたり、学識経験者、相談支援専門員、障害者支援組織のスタッフをメンバーとして研究会を設置し調査研究及び施策の検討を行なう。

研究委員メンバー

池田幸英（特定非営利活動法人日本せきずい基金）、大野直之（全国障害者介護保障協議会）、大濱 眞（社団法人全国脊髄損傷者連合会 副理事長）、門屋充郎（特定非営利活動法人十勝障がい者支援センター）、川元恭子（自立生活センター小平 代表）、小金澤正治（精神保健福祉支援センター）、澤藤充教（社団法人全国脊髄損傷者連合会 理事）、玉木一成（社団法人全国脊髄損傷者連合会 理事）、玉木幸則（特定非営利活動法人メインストリーム協会 副代表）千葉 均（社団法人全国脊髄損傷者連合会 専務理事）、妻屋明社団法人全国脊髄損傷者連合会 理事長）、中西正司（全国自立生活センター協議会 代表）

8. 本人支援計画型の相談支援事例の調査研究

本人支援計画型の相談支援事例のヒアリング調査を実施する。身体、知的、精神及び支援に専門性を必要とするケースを対象とし、エンパワメント手法としての相談支援体制のプロセスとシステムをまとめる。

※全脊連としては、先行してピアサポート活動に取り組んでいる千葉県支部の相談支援事例を報告書の中に盛り込みたいと考えている。

※社団法人全国脊髄損傷者連合会および他の団体が共同して実施する平成21年度障害者

自立支援調査研究プロジェクトについて、全国自立生活センター協議会に業務の一部を委任するにあたり、覚書を交わした。

4. 脊髄損傷者の生活革新のための国際シンポジウムの開催（09年度福祉医療機構事業）

全脊連/結成 50 周年記念・脊髄損傷者の生活革新のための国際シンポジウムは、11月1日（日）国際障害者交流センター（ビッグアイ/大阪府）にて開催されました。海外招請国は、韓国、台湾、フィリピン、ニュージーランドの4カ国。午前の部は、日本側の講演として「連合会 50 年史」（妻屋理事長）、「脊損ライフ ナウ」（辻大阪府支部長）。午後の部の国際シンポジウムでは、コーディネーターに山崎泰広氏を迎え、国際シンポジウム海外参加者の韓国/イ・チャンウ氏「韓国の脊髄障害者の現状とリハビリテーションシステム」台湾/陳 弋晴氏「脊損者の社会生活の再建を目指して」フィリピン/ジーン カリーナ氏「SCI の歴史と活動」ニュージーランド/クレア・フリーマン氏「ニュージーランド脊損基金」についてお話していただいた後、質疑応答を行いました。

脊損ニュース1月号 (No.442) 脊損ニュース3月号 (No.444) に掲載

【2】「障害者自立支援法の抜本的見直し」に対する取り組み

障がい者制度改革推進会議に対する取り組みについて（報告）

現行の自立支援法では、附則第3条第1項において「政府は、この法律の施行後三年を目途として、…必要な措置を講ずるものとする」とされている。このことから、自公政権下の平成20年4月～8月に社会保障審議会障害者部会で審議され、同法改正案が内閣提出法案として平成21年の通常国会に提出された。ただし、この改正法案は、衆議院厚生労働委員会に付託されたものの、1度も審議されることなく会期末で廃案となっている。

政権交代を経た現在、自立支援法を含めた障害者施策の改革は、障がい者制度改革推進本部および推進会議で議論されている。これらの制度改革は、国連障害者権利条約（平成18年12月採択、平成20年5月発効）などに準拠するほか、特に自立支援法については、障害者自立支援法違憲訴訟の基本合意文書（平成22年1月）も踏まえて議論される方針が示されている。

推進会議は、平成21年12月に推進本部長決定により設置された。翌1月に第1回会議が開催されて以来、平成21年度中に6回の会議が重ねられ、特に2月15日に開催された第3回会議では自立支援法と総合福祉法が議題に挙げられた。このなかで当会として、主として以下の点について提起した。

- 利用者負担について、応益負担から応能負担へ移行すべき。
- 必要な介護サービスを受けながら地域で生活する権利を新法に盛り込むべき。また、その具体策として、訪問系サービスの国庫負担基準を廃止するとともに、1日8時間を超えるサービス利用について市町村の負担をゼロとするように費用負担を改めるべき。さらに、入所施設や病院から地域移行した障害者に対する居住地特例として、居住地と出身地の市町村で費用負担を分担すべき。
- 適切な支給決定を行わない市町村に対して、国や都道府県が「是正の要求」（地方自治法第245条の5）を行いうるよう、新法に規定すべき。また、不服審査について、市町村の行政処分における瑕疵の有無に限らず、支給決定の内容に踏み込んで審査するべき。
- 短時間型の居宅介護を利用する障害者に対して、低単価な長時間滞在型の重度訪問介護を支給決定する悪質な市町村への対策として、重度訪問介護の短時間利用について身体介

護なみに介護報酬を引き上げるべき。

- 在宅支援に限らず、通勤中、通学中、勤務中、授業中、旅行中なども含めた統合的なパーソナル・アシスタンス制度を構築するため、障害者施策を統合した特別会計を創設すべき。
- 自立支援法に対する介護保険の優先適用原則を撤廃し、選択制とするべき。
- 在宅の重度障害者について、普段から介護サービスを提供している熟練ヘルパーから、入院中も介護が受けられるように明示すべき。また、痰の吸引以外の医療類似行為についても、ヘルパー等が行えるように明示すべき。
- 訪問系サービスの利用に対する居宅介護計画等の拘束力を緩和して柔軟化すべき。また、重度訪問介護や移動支援事業を利用した外出における各種の制約等を撤廃すべき。

【3】 労災補償関係の取り組み

1. 労災保険法「遺族年金手引き」の普及

全国の会員その他から、「遺族年金手引き」の注文を受け、平成 21 年度は 14 冊販売しました。2010 年 3 月 31 日現在、「遺族年金手引き」の残部は、1,225 冊です。

2. ブロックによる「労災遺族年金研修会」の開催を支援しました。

11 月 6 日に開催された東北ブロック/ピアマネジャー現任研修会(仙台市泉社会福祉センター)において、織田理事が労災遺族年金の手続き等について講演を行いました。

本部では、この労災遺族年金研修会の開催支援を継続します。

【4】 自賠責保険の加重障害の認定運用の改善を求める活動

連合会では昨年度に引き続き国土交通省と「障がいのある人が交通事故に遭い、新たな障害が生じたにもかかわらず、交通事故損害料率算定協会が埼玉県・熊本県で、新たな後遺障害を加重として認定しないのは不当な決定である。」と訴え、新たな後遺症の事例として埼玉県の主婦は頸椎を受傷したことにより、それまで一人で家庭内の「主婦業」が出来ていたのに、他人の介護を受けなければ出来ない程度に、「主婦業」の能力の低下があり、他人の介護を受けることにより経済的負担が増えたにもかかわらず、これらの新たな交通事故（事故は追突・当て逃げ事故）後遺障害による損失は、既存の障がいの範囲内の「障がい」であり、「後遺障害の加重には該当しないという「決定」です。

熊本県の事例では、信号で停車中の車に後ろから追突され頸部を損傷し、移動に困難をきたす程度の新たな「障がい」が発生したものです。

現に既存の交通事故により、障がいが有っても新たな事故以前は、両上肢には全く障害がなく日常生活を送ることができた者が、新たな交通事故により頸椎に損傷を受け、移動の困難な状況までに、両上肢の新たな行為障害について、障がいが事故以前の後遺症で認定された範囲内のものであり、後遺障害の加重には該当しないという「決定」です。

という埼玉・熊本の交通事故損害料率算定協会の「決定」は、我々には承服し難いものであり、胸髄・腰髄の障害では、両上肢に障害は見られず、稼得能力低下も限定的であるが、頸髄の障害では両上肢の著しい障害を来し、稼得能力に著しい低下を来します。

稼得能力に著しい低下を来しても、「障害の加重が認められるケースと加重が認められないケースを具体的に運用の実態に基づき説明されたい。」との連合会の要望につき、国土交通省自動車交通局保障課は、「労災保険法の傷害給付」に規定された給付額に定める給付額（一

級で 3,000 万円)の範囲から新たな交通事故による「後遺障害と認定される等級(金額)と既存の後遺障害の等級(金額)を比較し、後から起きた後遺障害(金額)の方が多いたとき、後から起きた後遺障害を障がいの「加重」として認定する。」という回答を示しました。

従って、①後遺障害 14 級の障がい(交通事故による後遺障害でなくとも既存の障害が労災保険等級の 14 級の後遺障害に該当するもの。)のある者が、交通事故により後遺障害 14 級に該当する後遺障害を受けても、既存の障害に「加重」は認められない。②既存の障害を有する者が労災保険等級の上の級に該当する後遺症である場合、上の級との差(金額)を「新たな後遺障害の加重部分として認定する。」という回答であり、既存の障害が労災保険等級の「1 級」であるときは「1 級」と新たな事故による「1 級」の差額がないので「加重」は制度上認定できないと言う回答が限度である。

但し、「1 級」の障がい者でも事故により、足が欠損した、失明した等別の部位の欠損は、損なった部分の補償は行う。

連合会の主張する処の障がいの部位による、残存機能の可動域の違いによる、生活能力と新たな障害による「生活上の介護や障がいの程度が認められる。」が現行法では先に述べた運用規則を変えることはできないという回答を得ました。

＝国土交通省の文書による回答＝
加重に係わる後遺障害の保険金額

<自賠責施工令>

【第 2 条第 2 項】

法第 13 条第 1 項の保険金額は、既に後遺障害の有る者が障害を受けたことによって同一部位について後遺障害の程度を加重した場合における当該後遺障害による損害については、当該後遺障害の該当する別表第 1 又は別表第 2 に定める等級に応ずるこれらの表に定める金額から、既にあった後遺障害の該当するこれらの表に定める等級に応ずるこれらの表に定める金額を控除した金額。

○「加重」が認められるケース(例)

・既存障害として、別表第二第 7 級の「せき髄症状のため、軽易な労務以外には服することができないもの」に該当していると認められる者が、交通事故により、別表第一第 2 級の 1「せき髄症状のため、生命維持に必要な身のまわり処理の動作について、随時介護を要するもの」と認定された場合。

というように、同一部位(脊髄)について事故前の障害の程度を重くした場合。

○「加重」が認められないケース(例)

・既存障害として、別表第二第 3 級の 3「生命維持に必要な身のまわり処理の動作は可能であるが、せき髄症状のために労働に服することができないもの」に該当していると認められる者が、交通事故により負った傷害が同一部位(脊髄)であったが、当該傷害の程度(等級)が、既存傷害の同一範囲にとどまっている場合。

なお、本交渉の前に埼玉の事例についても医学的データに基づく交渉をという意見もありましたが、疾病の発症を遺伝とするものであり、発症と症状の及ぼす範囲について医学会で異なる見解もあり、具体的に個人が特定できるようなデータの外部への提供まではできないと判断し交渉のテーブルには上げませんでした。

【5】障害者権利条約と日本障害フォーラム（JDF）の活動について

JDFは、第2期アジア太平洋障害者の十年（平成15年～平成24年）、日本の障害者施策、障害者の権利擁護などの推進を目的として、平成16年に設立され、当会を含む障害当事者団体や家族会などの全国組織13団体で構成されている。これまでも、司法参加（裁判員制度等）、第三種郵便物、情報バリアフリーに関する要望活動や、内閣府障害者施策総合調査への協力等を行ってきた。

JDFの近年の最大の課題は権利条約の批准に向けた取り組みである。権利条約に関する啓発活動としては、これまで愛知県、北海道、岡山県、大阪府、宮城県、京都府などで地域フォーラムを開催してきたが、平成21年度は熊本県、富山県、沖縄県で開催している。さらに、12月には東京都内でJDFセミナーを開催し、権利条約の特別委員会で議長を務めたドン・マッケイ氏を招聘して講演会やシンポジウムを実施している。

また、権利条約に適合するように既存法令を改正することについて、外務省、厚生労働省、総務省、国土交通省、法務省などの関係省庁と意見交換を実施している。

さらに、推進会議の構成員25名のうち14名が障害当事者団体または家族会が占めているが、現政権下では障害者施策の制度改革が「権利条約の批准に向けた国内法整備」としてアジェンダ・セッティングされていることから、そのうち12名がJDF加盟団体から選出されている。このため、JDF幹事会やJDF政策委員会のほか、障がい者制度改革対策小委員会を新設し、推進会議での議論のあり方等について意見交換を行っている。この対策小委は、推進会議総合福祉部会が構成員55名の大所帯であることを考えると、JDFの枠組みを通じた意見交換は今後ますます重要になると考えられる。

【6】請願活動・省庁交渉・ロビー活動及び民間法人等への要請活動

1. 各省庁交渉及び各政党等への要請活動

(1) 厚生労働省、財務省、国土交通省との合同交渉

第69回理事会(拡大理事会)前日の10月2日(金)、衛藤晟一参議院議員(全脊連顧問)の斡旋により参議院議員会館・第6会議室に於いて厚生労働省、財務省、国土交通省との合同交渉を行いました。

＝厚生労働省への要望項目＝

① 労災介護補償制度及び介護補償給付額の見直しに関する要望

※脊損ニュース11月号(No.440)に掲載

② 福祉用途の改造車両に対する自動車重量税の免除措置と補助金について

※脊損ニュース12月号(No.441)に掲載

＝財務省への要望項目＝

① 福祉用途の改造車両に対する自動車重量税の免除措置

＝国土交通省への要望項目＝

① 「交通事故損害率算定協会」の加重障害の決定について

※脊損ニュース1月号(No.442)、脊損ニュース2月号(No.443)に掲載

② 車いす使用者用施設に関する要望

脊損ニュース4月号(No.445)に掲載

2. 平成21年6月10日、自由民主党 政務調査会 障害者特別委員会 委員長 衛藤 晟一様に下

記要望書を提出しました。

○福祉用途の改造車両に対する税制および補助金について

(1)福祉用途の改造車両がエコカー減税とエコカー補助金の適用外

(2)リフトカーの自動車重量税について

(3)エコカー補助金の適用と自動車重量税の免除を

○重度訪問介護における休憩時間の自由利用について

○重度訪問介護における休憩時間の取扱いについて

○障害者自立支援法と介護保険法の適用関係について

3. 障害程度区分の見直し委員会への要望案件

○訪問系サービスにおける居宅介護計画等について

○重度訪問介護における休憩時間の取扱いについて

○障害者自立支援法と介護保険法の適用関係について

○居宅介護計画の添付書類

・【障害者福祉サービスの基準省令】

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年九月二十九日厚生労働省令第百七十一号）

・【基準省令の解釈通知】

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号）

・【障害福祉サービスの報酬告示】

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年九月二十九日厚生労働省告示第五百二十三号）

・【報酬告示の留意事項通知】

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年 10 月 31 日障発第 1031001 号）

4. 平成 21 年 7 月 9 日、重症痙性麻痺に対する ITB 療法に関する要望書を厚生労働大臣に提出

5. 平成 21 年 7 月 23 日、心身障がい者用低料第三種郵便物に関する要望書を総務大臣、厚生労働大臣、日本郵便株式会社に提出

6. 平成 21 年 10 月 1 日、民主党に提出

○障害者自立支援法に関する要望（案）（平成 22 年度当初予算の編成にあたって）

7. 日本障害フォーラム（JDF）より提出

○障害者自立支援法に関する緊急要望

8. 平成 21 年 11 月 16 日、岩手県の労災患者・脊髄損傷患者の医療確保を求める 09 年・厚生労働省及び労災機構本部要請行動を行った。

9. 11 月 18 日には、厚生労働省において、JDF の 9 団体が民主党のヒアリングに参加

①障がい者制度改革推進本部と推進委員会の早期設置を

②重度訪問介護の利用拡大を通じた雇用対策

③介護保険と障害者福祉施策の適用関係について

④基礎研究から臨床を目指して再生医療の促進を

脊損ニュース1月号 (No.442) に掲載

10. 11月24日に総理官邸にて鳩山総理大臣と面談し、JDAネットワークの加盟団体と共に提言書を提出。障がい者制度改革推進本部を年内にて立ち上げるなどのコメントを引き出す成果を得ました。

(ご提言)

- (1) 「障がい者制度改革推進本部」の早期立ち上げ(当事者の意見抜きに政策を決めないでいただきたい)
- (2) 国連の障害者権利条約の早期批准
- (3) 障害者差別禁止法の早期成立

脊損ニュース1月号 (No.442) に掲載

11. 11月27日に民主党の副幹事長に面会して要望書を提出したほか、厚生労働省と文部科学省で記者会見を行ないました。更に、2日のTBSテレビから取材を受け、夕方の「ザ・ニュース」で放映されました。

- ①障がい者制度改革推進本部と推進委員会を早期に設置いただきたい
- ②重度訪問介護の利用拡大を通じた雇用対策を講じていただきたい
- ③介護保険と障害者福祉施策の適用関係を見直していただきたい
- ④基礎研究から臨床を目指して再生医療の実用化を促進していただきたい

12. 平成21年12月21日、「全国障害者スポーツ大会」における車いすツインバスケットボール競技の正式種目化の要請についての要望書を(財)日本障害者スポーツ協会に提出した。

13. 平成22年2月25日、自由民主党政務調査会に障害者自立支援法の改正にあたって(要望)を提出した。

(1) 法律事項

- ①訪問系サービスの国庫負担基準を廃止していただくと同時に、1日8時間を超える訪問系サービスについては市町村負担をゼロとしていただきたい。
- ②必要な人には必要なサービス量をきちんと支給決定するという理念を、法律で明示していただきたい。
- ③市町村が適切に支給決定しないために障害者に命の危険があるときは、国が市町村に「是正の要求」を行えるように、権限を強化していただきたい。

(2) 法律事項ではない事項

- ①熟練したヘルパーではないと対応できない最重度全身性障害者については、医師の許可の下で、入院中も重度訪問介護でヘルパーを利用できるように制度を変更していただきたい。
- ②障害福祉サービスを使うのか介護保険を使うのか利用者が選択できる制度に変更していただきたい。
- ③障害福祉予算をOECD平均なみに引き上げるために、消費税の1.5%分を障害福祉に対する目的税としていただきたい。

14. 平成22年2月26日、内閣府泉政務次官に障害者制度改革に関して(申入れ)の要望書を提出した。

15. ロビー活動

妻屋理事長、大濱副理事長が中心となり、与野党の国会議員及び厚生労働省等に対し、障

害者自立支援法その他に対するロビー活動（要望活動）を行いました。

【7】 体育振興事業

1. 平成 21 年度は、下記のスポーツ競技大会等に後援または協賛し広く障害者の体育の振興を図りました。

- (1) 第 38 回日本車いすバスケットボール選手権大会 平成 21 年 5 月 4 日～6 日
- (2) 第 18 回理事長杯争奪 東北ブロック車椅子ゲートボール大会・秋田県大会
平成 21 年 9 月 20 日
- (3) 関東甲信ブロックグラウンドゴルフ大会・茨城県大会 平成 21 年 9 月 21 日

【8】 福祉機器等のモニター募集及びアンケート調査の実施

- (1) 「障害者の日常・経済活動調査」のアンケート調査
- (2) 障害者の消費者被害に関するアンケート調査
- (3) 平成 21 年度障害者福祉サービス等従事者処遇状況等調査
- (4) ICF に基づく障害児・者の生活機能の実態調査
- (5) 「障害者」の呼称と表記に関するアンケート調査

3. メイスン財団電動車いす寄贈事業への協力

1 月 18 日のメイスン財団理事会にて審議の結果、下記推薦した 2 施設の車いすの購入資金として、金額 859,000 円の寄付金が承認されました。

〔施設名〕

1. 神奈川県支部推薦の NPO 厚木あすなろの会あすなろ第二
アシスト付電動車いす 359,000 円
2. 石川県支部推薦の社会福祉法人徳充会青山彩光苑ライフサポートセンター
(身体障害者療護施設) スタンドタイプ電動車いす 500,000 円

4. 運営活動資金の関連事業

全脊連の運営活動資金は、全国の皆様の会費収入を基本とし、一方ではファイザー株式会社様、株式会社ニッシン自動車工業様、コンビウイズ株式会社様、日本ヘルスケア株式会社様などの企業から手厚いご支援をいただき本部事務局体制の維持を図りました。

5. 会員増強活動及び賛助会員募集活動

会員勧誘のためのパンフレット「明日から元気ケア」の配布やピアサポート活動等を通じて会員の増強を図っていただくよう各県支部に呼びかけを行いました。また、賛助会員の増強についても、関連企業や団体、個人などに対し本部だけではなく各県支部にも協力要請のお願いと募集活動を行いました。

6. 障害者自立更生等厚生労働大臣表彰

平成 21 年度は、社会参加促進功労者として、前理事(北海道ブロック担当)の佐々木久雄氏を推薦し、12 月 3 日の受賞式典において表彰されました。

7. 新公益法人制度に伴う公益法人への移行

第8回総会大阪大会にて、公益法人移行化に向けた検討委員会を設置することが承認され、本部では、公益法人移行検討委員会を設置。これまで2回の公益法人移行検討委員会を実施し、定款改正案、役員報酬規定、代議員選挙規定、会計規則、情報公開規定・届出規定などの素案作りに取り組み、第73回理事会(拡大理事会)において定款改正案等について議論した。また、これまで4回、公益法人移行に関する情報提供を各県支部長宛に送付したほか、新公益法人への移行に関する相談のため、公益等認定委員会相談会(公益認定等委員会事務局/東京都・港区)に2回出向いた。

(今後の流れとして)

- (1) 公益法人移行について判り易い説明文を4月中に作成する。
- (2) 総会1ヶ月前に定款改正案を各県支部に送付する。
- (3) 第9回総会広島県大会に定款改正案を提出する。
- (4) 第10回総会(全国総会)にて公益法人移行申請について採択されれば、総会后に申請手続きを行う。
- (5) 公益財団法人公益法人協会に入会し、公益認定申請に当たって重要な定款変更案、公益目的事業に関する書類、財務基準に関する書類などの作成についてどの様に準備し、どの様に進めていくか学習する。
- (6) 経理等の簡略化などについての要望書を民主党に提出する。

8. 会議の開催等

【1】第8回総会の開催

第8回総会大阪大会は、平成21年6月6日～8日の日程で全日空ゲートタワーホテル大阪国際会議場(大阪府泉佐野市)に於いて開催されました。参加者は125名。

大会一日目(6日)、15時より支部代表者会議を開催。大会二日目(7日)には、記念式典、全脊連活動報告、総会、懇親交流会を開催。記念式典の感謝状贈呈式では、本部、各県支部より推薦された25名の方々が受賞。また、記念式典後には、全脊連の活動報告として、先行してピアサポート活動を実施している沖縄県支部(上里一之氏)、千葉県支部(石井正彦氏)、大阪府支部(辻一氏)より、ピアサポートモデル事業の活動状況等について報告がありました。総会議事では、第1号議案(平成20年度事業報告)、第2号議案(平成20年度収支決算報告・監査報告)、第3号議案(平成21年度事業計画)、第4号議案(平成21年度予算案)、第5号議案(役員の総辞職及び役員の改選)、第6号議案(その他の案件①公益法人法改正への対応について②次期総会開催支部について③決議文の朗読と大会スローガンの採択)について、それぞれ審議の結果、承認されました。

脊損ニュース8月号(No.437)、9月号(No.438)10月号(No.439)に掲載

【2】拡大理事会の開催

平成21年度の拡大理事会は2回開催しました。

第69回理事会(拡大理事会)は、平成21年10月3日、東京都障害者スポーツセンターにて開催しました。出席者は15名(委任状提出1名)。主な議題として、各ブロック理事から

の報告として(各ブロック会議の報告、活動状況、要望事項など)、本部からの報告として(IT版宿泊ガイド、ピアサポートモデル事業、障害者自立支援法に関する)などがあり、また全脊連/結成50周年記念国際シンポジウム、公益法人への移行(定款改正案など)に関する事項、第9回総会広島県大会開催その他について討議しました。

第73回理事会(拡大理事会)は、平成22年3月30日、東京都障害者スポーツセンターにて開催しました。出席者は17名(内オブザーバー1名)。主な議題として、障がい者制度改革推進会議の報告及び質疑応答、各ブロック理事からの報告として(各ブロック会議の報告、活動状況、要望事項など)、本部からの報告として(IT版全国車いす宿泊ガイド、ピアサポートモデル事業など)があり、また、公益法人への移行(定款改正案など)、第9回総会広島県大会、平成22年度事業計画案、財務・監査関係、第10回総会開催支部その他について討議しました。

脊損ニュース 12月号(No.441)に掲載

【3】理事会の開催

平成21年度の理事会(拡大理事会含む)は、第65回理事会～第73回理事会を開催しました。

①第65回理事会

開催日 平成21年4月11日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」(東京都目黒区)

出席者 8名 委任状提出者 7名 特別出席者1名

②第66回理事会

開催日 平成21年5月17日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」(東京都目黒区)

出席者 7名 委任状提出者 9名 アブザーバー1名

③第67回理事会

開催日 平成21年7月20日

会場 戸山サンライズ地下1階会議室(東京都新宿区)

出席者 10名 委任状提出者 6名

④第68回理事会

開催日 平成21年8月22日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」(東京都目黒区)

出席者 7名 委任状提出 5名

⑤第69回理事会(拡大理事会)

開催日 平成20年10月3日

会場 東京都障害者スポーツセンター(東京都北区)

出席者 15名 委任状提出者 1名

⑥第70回理事会

開催日 平成21年12月5日

会場 大江戸温泉物語「君津の森」会議室(千葉県君津市)

出席者 7名 委任状提出者 4名

⑦第71回理事会

開催日 平成 22 年 1 月 23 日

会 場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」(東京都目黒区)

出席者 9 名 委任状提出者 3 名

⑧第 72 回理事会

開催日 平成 21 年 3 月 6 日

会 場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」(東京都目黒区)

出席者 7 名 委任状提出者 5 名

⑨第 73 回理事会

開催日 平成 21 年 3 月 30 日

会 場 東京都障害者スポーツセンター(東京都北区)

出席者 17 名(内オブザーバー 1 名)

【4】各ブロック会議の開催

①第 32 回東北ブロック会議

開催日 平成 21 年 9 月 19 日(会議)・9 月 20 日(ゲートボール大会)

開催県 秋田県支部『ホテル・サンルーラル大湯』

◎本部からは妻屋理事長が出席

②第 33 回北越四県ブロック会議

開催日 平成 21 年 7 月 26 日・27 日

開催県 富山県支部『カナルパークホテル富山』

◎本部から妻屋理事長、大濱副理事長、玉木理事が出席

③第 32 回関東ブロック会議

開催日 平成 21 年 9 月 20 日(会議)・9 月 21 日(グラウンドゴルフ大会)

開催県 茨城県支部『ホテルレイクビュー水戸』

◎本部からは、千葉専務理事、玉木理事、酒井監事が出席

④第 32 回近畿東海ブロック会議

開催日 平成 21 年 9 月 27 日

開催県 奈良県支部『やまと郡山城ホール』

◎本部からは妻屋理事長が出席

⑤第 30 回中・四国ブロック会議

開催日 平成 21 年 10 月 17 日

開催県 山口県支部『海峡ビューしものせき/下関市営国民宿舎』

◎本部からは妻屋理事長が出席

⑥第 33 回九州ブロック会議

開催日 平成 21 年 10 月 10 日～11 日

開催県 沖縄県支部『那覇市/自治会館』

◎本部からは大濱副理事長、玉木理事が出席

9. その他の活動

(4) 各理事その他の活動

〔妻屋理事長〕

- * 公明党障害者福祉委員会出席(衆議院議員会館) 4/3、1/19
- * 本部理事会及び公益法人移行検討会出席 4/11、5/17、7/20、8/8、8/22、10/3、12/5、1/23、3/6、3/30
- * JDF 代表者会議出席(戸山サンライズ) 4/13、6/29
- * JDF 勉強会出席(参議院会館) 4/21
- * メイスン財団の助成金贈呈式出席 4/23
- * 公益法人移行手続き相談会出席 4/24、8/28
- * 「全国車いす宿泊ガイド」IT化合同会議出席(横浜) 4/25、5/30、6/27、8/1、9/5、10/24、11/14、12/19、1/30、2/27 3/27
- * 車いすバスケットボール選手権大会式典出席(代々木体育館) 5/5
- * (株)キロックスとの打ち合わせ(自宅) 5/7
- * 千葉リハのグループピアサポートに参加 5/13
- * JDA 常任委員会出席(参議院会館) 5/22 9/18
- * かわさき基準推進協議会出席(川崎市) 5/27、7/3、11/6、1/13
- * 全国総会大阪大会出席 6/6、6/7、6/8
- * ITB 療法で第一三共薬品株式会社と打ち合わせ 6/16
- * 日本の福祉を考える会衛藤晟一議員の勉強会出席 6/16、7/9、11/26、2/18
- * (財)共用品推進機構理事会出席 6/18、9/15、3/25
- * (財)エコロジーモビリティ評議委員会出席 6/19、10/28、3/23
- * 障害者虐待防止法案の説明会出席(第二衆議院会館) 7/2
- * (財)共用品推進機構活動報告会出席(後樂園) 7/7
- * ITB 療法について厚生労働省に陳情 7/9
- * 埼玉県支部総会出席(県民活動センター) 7/12
- * 本人支援計画型相談支援のあり方に関する調査研究会出席 7/15、11/8、2/24
- * 旅客船バリアフリー化評価に関する調査研究委員会出席 7/16、3/8
- * 市川専務理事退任ご苦労さん会出席(住友三角ビル) 7/20
- * 「障害者の消費者被害の防止に関する研究委員会」出席 7/22、9/17、12/9、3/8
- * 第3種郵便に関する行政との交渉(総務省) 7/23
- * 北越ブロック会議富山県大会出席 7/26、7/27
- * 東京ガスショールームのミストバス取材(新宿) 8/6
- * 宿泊ガイドについて「おそどまさこ」と面談 8/13
- * 神奈川県リハビリセンターのピアサポート活動実施の打ち合わせ 8/31
- * アクセシブルデザイン検討委員会出席 9/8、9/25、1/29
- * 東北ブロック会議秋田県大会出席 9/19、9/20
- * 近畿ブロック会議奈良県大会出席 9/26、9/27
- * 赤い羽根の共同募金活動(横浜駅前) 10/1
- * 省庁交渉 厚生労働省・国土交通省(参議院会館) 10/2

- * 講演「障害当事者の生活・その環境と心身状態」川崎アビリティ協会 10/14
- * 中四国ブロック会議山口県大会出席（下関市）10/16～10/18
- * 結成 50 周年記念事業国際シンポジウム出席（国際障害者交流センター）10/31～11/2
- * 相談支援のあり方に関する調査研究会：現地調査 北海道北見 11/10、11/11
- * 病院の問題で岩手県支部と労働者健康福祉機構、厚生労働省との交渉に出席 11/16
- * 民主党のヒアリングに出席（厚生労働省） 11/18
- * 共用品推進機構フォーラム出席 11/19、2/5
- * 鳩山総理大臣に面談し障害者差別禁止法の制定を訴える（総理官邸）11/24
- * 障害者自立支援機器システム開発検討委員会出席（テクノエイド）11/26、3/25
- * 民主党幹事長に対して「障害者施策ならびに先端医療施策について」を陳情 11/27
- * 関東ブロックピアマネ現任研修会に出席（埼玉県民活動センター）11/28
- * 「おそどまさこ」旅行ボランティア研修会で「車いす使用者の旅行術」講演 12/1
- * 厚生労働大臣賞授与式出席（厚生労働省） 12/3
- * 千葉県支部忘年会参加 12/5
- * TBS テレビのインタビュー取材受ける 12/7
- * 黒岩宇洋衆議院議員を励ます会に参加 12/9
- * 「障害者施策ならびに先端医療施策について」山井和則厚生労働副大臣に陳情 12/10
- * 内閣府「中央障害者施策推進協議会委員会」出席（首相官邸）12/11
- * 共用品推進機構のアクセシブルミーティングのJIS化審議会に出席（経済産業省）12/17
- * 移動支援システム標準化調査委員会出席 1/19、2/24
- * 千葉リハビリセンターのピアサポート研究会出席 2/20
- * 自民党の障害者特別委員会・自立支援等合同会議 2/25
- * JDA の内閣府交渉出席 2/26
- * 全社協の障害者連絡協議会セミナーで講演 3/15
- * 中央社会参加推進協議会委員会出席（戸山サンライズ） 3/24

【平成 21 年度委員等就任状況】

- 1、中央障害者施策推進協議会委員（内閣府）
- 2、財団法人共用品推進機構理事
- 3、（財）エコロジーモビリティ評議委員
- 4、移動支援システム標準化調査委員会委員（日本福祉用具・生活支援用具協会）
- 5、支援機器の開発・普及に向けたネットワーク推進事業懇談会メンバー（テクノエイド協会）
- 6、アクセシブルデザイン：検討委員会委員会委員（共用品推進機構）
- 7、旅客船バリアフリー化評価に関する調査研究委員（エコモ財団）
- 8、中央社会参加推進協議会委員（日身連）
- 9、かわさき福祉産業振興ビジョン検討委員会委員

〔大濱副理事長〕

- * 内閣府 4/2、10/17、2/26
- * 議員会館 4/3、4/10、4/14、4/16、4/17、4/24、4/25、5/22、5/29、6/9、6/11、6/12、6/27、7/7
7/10、7/16、7/17、7/18、8/5、8/20、8/26、9/2、9/3、9/30、10/2、10/23、10/30、11/26、11/27、
12/2、12/10、12/11、12/17、12/18、1/8、1/14、1/15、1/19、2/12、2/18、2/23

- * 厚労省 4/4、4/23、4/30、5/22、6/13、6/16、7/11、8/13、9/4、10/2、10/21、10/22、10/30
11/20、11/26、12/8、12/12、12/19、12/23、12/26、1/8
- * 東京支部役員会 4/12、8/6、9/13、10/18、11/22、12/23、1/9
- * DPI 4/16、4/20、8/23、8/23、8/24、10/12、12/27、12/28、2/20、2/21
- * 都庁 4/16、8/13、9/3、9/5、10/12、3/25
- * JDF 4/24、6/3、8/27、10/28、11/25、11/27、11/29、12/25、1/22、2/19、2/23、3/10
- * SIJ 理事会 4/11、5/17、7/20、8/22、12/5、1/23、3/6
- * JSCF 4/29、5/1、7/6、7/12、8/3、8/23、10/5、11/29、2/18
- * 補装具評価検討会 4/30、1/27、3/8
- * 民主党ヒアリング 5/9
- * 国際フォーラム 5/27
- * 社保審障害者部会 5/28、6/9、7/15、8/6、8/20、9/10、10/8、10/22、10/31、11/21、11/27、12/3
12/10、12/15
- * 大阪総会 6/6~6/8
- * 自民党本部 6/27
- * 障害者部会 6/30、19/24、1/6、1/19
- * 知福協 7/10、8/6、8/27、8/28、9/11、10/2、12/16、2/17
- * 医療政策 7/19、1/18
- * 都議会 8/29
- * 目黒区 8/29、1/4、3/4
- * 自民党本部 9/16、2/25
- * 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 10/3、3/30
- * Walk Again 10/5
- * 関東ブロック 10/7
- * 全社協 10/17、10/28、10/29、11/29、3/9
- * 外務省 10/29
- * NHK 10/29、11/5
- * 脊髄障害医学会 11/7
- * JDA 11/10
- * Cihicago neuro science 2008 11/12~11/18
- * 日身連 11/28
- * 製薬協 12/4、3/11
- * 千葉県支部忘年会 12/5
- * 内閣府内閣府推進会議 1/12、2/2、2/15、3/1、3/19、3/30
- * IPS シンポジウム 1/16
- * ICF に基づく障害児・者の生活機能の実態調査 1/24
- * 相談支援会議 2/16
- * 文科省大臣面談 2/17
- * TBS 2/25
- * 障連協 3/15

* JDF 沖縄 3/26~3/28

【平成 21 年度委員等就任状況】

障がい者制度改革推進会議委員（内閣府）

【平成 22 年 4 月以降】

障がい者制度改革推進会議委員（内閣府）

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会委員（内閣府）

〔千葉専務理事〕

* 理事会 4/11、5/17、7/20、8/22、12/5、1/23、3/6

* ヘルスケア関連団体 世話人会（ファイザー株）4/17、8/27

* 本部事務所 4/17、5/14、6/16、10/1

* 全旅連「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会 4/24、5/20

* インターネット版「全国車いす宿泊ガイド合同会議 4/25、5/30、6/27、8/1、9/5、11/19、12/19
1/30、2/27、3/27

* 財務監査（群馬）5/1

* VH0 ネットワーキングの会 関東学習会（ファイザー株） 5/10、9/13、1/17

* 第 8 回総会大阪大会 6/6~6/8

* ピアサポート個別相談 6/24

* 全社協実務者会議 7/6、7/30、12/18、1/18

* VH0 ネットワーキングの会 合同報告会 7/18~7/19

* 社団法人移行検討委員会 8/8、8/22

* 関東甲信ブロック会議茨城県大会 9/20~9/21

* 省庁交渉 10/2

* 拡大理事会 10/3

* 国際シンポジウム 10/31~11/1

* 厚生労働省調査研究プロジェクト会議 11/8

* ICF に基づく障害児・者の生活機能の実態調査 11/10

* 関東甲信ブロックピアマネジャー現任研修会 11/28

* JDF 会議 12/1

* 日本障害者フォーラム(JDF)セミナー（灘尾ホール） 12/1

* 全国バリアフリーネットワーク会議(国土交通省) 1/19

* 千葉リハスタッフとの勉強会 2/20

* 厚生労働省調査研究プロジェクト会議 2/24

* ヘルスケア関連団体 世話人会合宿(クロス・ウェーブ府中) 2/26

* 平成 21 年度障害者自立支援研究開発プロジェクト研究成果発表会における
研究成果物の一般公開(厚生労働省) 3/8

* 障定協セミナー(全社協) 3/15

* 日身連シンポジウム(灘尾ホール) 3/17

* 厚労省定期検査(本部事務所) 3/18

* 第 9 回総会広島県大会議案書作成 3 月~

* 第 67 回理事会~第 73 回理事会議事録作成

* 脊損ニュース校正作業

※その他本部事務所との事務連絡（月～金）・各理事への連絡等々

【平成 21 年度委員等就任状況】

- 1、障害関係団体連絡協議会協議員（全社協）
- 2、ヘルスケア関連団体ネットワークの会 世話人会（ファイザー(株)）
- 3、ヘルスケア関連団体ネットワークの会 地域学習会（関東）運営委員（ファイザー(株)）
- 4、「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会委員（全国旅館生活衛生同業組合連合会）
- 5、全国バリアフリーネットワーク会議メンバー（国土交通省）
- 6、障害者に対する障害を理由とする差別事例等の調査研究委員

〔赤城専務理事〕

- * 脊損ニュース編集・校正 4/21、4/22、4/23、4/30、5/1、5/26、5/27、5/28、6/4、6/5、6/24、6/25、6/26、7/3、7/4、8/20、8/21、7/22、7/29、7/30、8/28、9/27、10/30、11/27、1/5、2/5、3/5
- * 理事会 4/11、5/17、7/20、8/8、1/23、3/6
- * 拡大理事会 3/30
- * インターネット版宿泊会議 4/25、5/30、6/27、8/1
- * 総会 6/6、6/7、6/8
- * 厚生労働省の監査立会 3/18
- * 神奈川県福祉サービス運営適正化委員会 8/6、3/8

〔澤藤理事〕

- * 理事会 4/11、5/17、7/20、8/22、12/5、1/23、3/6
- * 公益法人移行検討委員会 8/8、8/22
- * 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 10/3、3/30
- * かわさき基準推進協議会

※その他自宅にて、E-Mail 及びファックスによる情報配信を行っています。

【平成 21 年度委員等就任状況】

1. かわさき福祉産業振興ビジョン検討委員会委員

〔佐々木理事〕

- * 理事会 5/17、7/20、8/22、12/5、1/23
- * 第 8 回全国総会大阪府大会 6/6～6/8
- * 省庁交渉出席 10/3
- * 拡大理事会出席 10/2、3/30
- * 第 8 回長野グランドゴルフ大会出席（長野県佐久市） 10/17～10/18
- * 全脊連国際シンポジウム（大阪府堺市）10/31 日～11/2
- * 日本障害者スポーツ協会陳情請願（東京都） 12/21

〔玉木理事〕

- * 理事会 4/11、5/17、7/20、8/22、12/5、1/23、3/6
- * 財務監査(群馬) 5/1
- * 第8回総会大阪大会 6/6~6/8
- * 北越ブロック総会 7/25~27
- * 公益法人移行検討委員会 8/8、8/22
- * 第4回公益法人等認定委員会相談会 8/28
- * 関東甲信ブロック会議茨城県大会 9/20
- * 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 10/3、3/30
- * 創立50周年記念「国際シンポジウム：大阪」 10/31~11/1
- * 厚生労働省調査研究プロジェクト(全体会議) 11/8
- * 厚生労働省調査研究プロジェクト(北海道北見C I L見学) 11/10~11/11
- * 厚生労働省調査研究プロジェクト 11/12
(松本圏域障害者総合支援センター wishu:精神障害者い地域移行支援センター：就労事業所)
- * 厚生労働省調査研究プロジェクト(長野県駒ヶ根市：西駒郷他グループホーム見学) 11/13
- * 日本の福祉を考える会学習会 11/26
- * 関東甲信ブロックピアマネージャー現任研修会 11/28
- * 厚生労働省調査研究プロジェクト会議 2/24
(沖縄県宜野湾市C I Lイルカ見学：那覇市・宜野湾市の在宅障害者の訪問調査4か所)
- * バンクーバーパラリンピック選手壮行会(カーリング選手) 1/17
- * 日本の福祉を考える会学習会 2/18
- ※ その他、公益法人移行関係資料作成

〔織田理事〕

- * 参議院会館 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 10/3、3/30
- * 主に福岡県支部及び九脊連を中心に活動

〔小島理事〕

- * 理事会 4/11、5/17、7/20、8/22、12/5、1/23、3/6
- * 参議院会館 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 10/3、3/30
- * 脊損ニュース校正作業

〔佐藤監事〕

- * 財務監査(群馬) 5/1
- * 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 3/30

〔酒井監事〕

- * 理事会 4/11、7/20、1/23

- * 20 年度決算財務監査（駒寄） 5/1
- * 第 8 回総会大阪府大会 6/6～6/8
- * 関東甲信ブロック茨城県大会 9/20
- * 参議院会館 省庁交渉 10/2
- * 拡大理事会 10/3、3/30
- * 現任研修会 埼玉 11/28